



性別を問わず幅広い年代の方が参加できる「新潟ヒルクライム」は、山や丘陵などの上り坂に設定されたコースを自転車で走るタイムレースで、西蒲区岩室地区の初秋の風物詩となっています。

9月定例会

令和6年度一般会計補正予算など  
61議案を議決

- 令和6年9月定例会は、9月13日から10月7日までの25日間の会期で開催しました。
- 被災住宅応急修理事業、液状化等被害住宅修繕支援事業および宅地等地震被害状況基礎調査事業などを含む16億9,296万5千円の令和6年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4,326億4,713万1千円となりました。
- 公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づき、施設使用料などの見直しを行う各条例の一部を改正する議案を可決しました。
- 令和5年度一般会計および特別会計決算の認定に関する議案が追加提案され、決算特別委員会を設置の上、閉会中に継続して審査することとしました。

9月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
9月13日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
9月20日～25日	本会議	一般質問(16人)
9月26日	本会議	一般質問(5人)、市長提出追加議案の説明
	決算特別委員会	決算特別委員会の設置および委員の選任 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選
9月27日～ 10月2日	各常任委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
10月3日	各特別委員会	付議事項の調査・研究
	決算特別委員会	閉会中の継続審査および審査日程を決定
10月7日	本会議	議員提出議案の説明、採決 市選挙管理委員会委員および補充員の選挙 決算の認定について閉会中の継続審査を決定 各常任委員長による審査結果の報告、討論、採決 議員提出追加議案の説明、採決

Pick Up

本会議を傍聴してみよう!

本会議では、予算や条例などの審議や市政に関する質疑応答が行われています。ぜひ傍聴に来てみませんか。

傍聴受付について

**受付** 市役所本庁舎7階 傍聴受付カウンター 傍聴の  
会議当日に先着順で受付(定員114人) 詳細は  
車いすでの傍聴もできます。 はこちら▶



市役所本庁舎7階へ



本庁舎中央の3基あるエレベーターのうち、向かって右側のエレベーターで7階へ。  
※他のエレベーターは7階には止まりません。

こちらをご利用ください

傍聴受付



受付後に交付される傍聴券を持って入場しよう!

受付手続き後、傍聴席へ。

傍聴席



傍聴席からは、議員の質問や市長などの答弁を間近で見ることができるよ!



議場



傍聴席から見た議場

- ①議長席
- ②議員や市長などが発言する時に立つ演壇
- ③市長、副市長などの席
- ④議員が質問する席
- ⑤議員の席
- ⑥議員の質問の持ち時間の残りを表示する電光掲示板

議会日程はこちらをご覧ください



可決された主な議案

■新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書

新潟水俣病全被害者の早期救済と救済制度の抜本的な見直しを含む問題解決に向け、被害者、国、原因企業ら関係者の間で話し合いの場を設けることおよび阿賀野川流域住民の健康被害調査を実施することを国や政府に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額、拡充を求める意見書

学費の公私間格差の是正に向け、私立高校生への学費に対する助成制度を拡充することおよび私立高校において専任教員増を促進するため、経常経費助成を増額することを国や政府、新潟県に要望する意見書の提出について、全会一致で可決しました。

■令和5年度下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計決算状況  
令和5年度決算を認定しました。経営状況は次のとおりです。

	事業収益(A)	事業費用(B)	損益(A)-(B)
下水道事業	30,928,924千円	30,157,420千円	771,503千円
水道事業	15,674,452千円	15,179,361千円	495,091千円
病院事業	27,957,868千円	28,662,872千円	△705,003千円

(税抜き。千円未満切り捨て。端数処理の関係で数値が合わないものがあります。)





# 一般質問 の 要旨

## Check

- 一般質問者は21人です。質問項目は主なものを掲載しています。
- 答の末尾に丸囲みの記載がない答弁は全て市長答弁です。
- 議会の録画中継画面は右下の二次元コードからご覧ください。  
9月定例会の録画中継は、次回の定例会の録画中継が開始されるまでの間ご覧いただけます。



高橋 哲也  
(翔政会)

### ラジオ体操の施設利用料の徴収

**問** 地域の子ども会がコロナ禍前も児童館の駐車場を使用してラジオ体操を行っていたが、今年から利用料を徴収すると担当課より説明された。市有財産を施設の設置目的以外で使用する場合は有料とのことだが、児童館の利用は無料で、駐車場の利用は有料の取り扱いが矛盾しており、整合性が取れる運用が必要では。

**答** 施設本来の設置目的以外で使用する場合は条例に基づき使用料を徴収することは原則であるが、ラジオ体操のような短時間かつ施設本来の使用目的を妨げない範囲での使用については、取り扱いを検討していく。



地域で実施しているラジオ体操



加藤 大弥  
(ともに躍動する新潟)

### 教員の奨学金返還支援事業の検討を

**問** 在学中に借りた奨学金を、教員に採用された後、本人に代わって県が全額返済する奨学金返還支援事業を、千葉県と千葉市が連携して開始した。数年間の議論を積み重ねた上で、最終的には知事および市長の明確な後押しもあり事業化に至ったと千葉県教育委員会から伺った。本市としても事業化を検討すべきでは。

**答** 千葉県および千葉市の取り組みは、今年度から始めたものであり、今はまだ評価できる段階ではない。本市においても、出願者数の確保に向けて、さまざまな取り組みを行っており、引き続き教員の確保に努めていく。



千葉県教育委員会のチラシ



小林 裕史  
(新風にいがた)

### 市立学校の教員確保と放課後の学校施設利用による学習機会創出

**問** 教員採用選考検査の倍率低下による教員の質の低下や、代替教員の不足が懸念されている。民間企業に籍を置きながら講師もできるダブルワークを可能にするなど、思い切った取り組みが必要ではないか。

**答** 代替教員不足の対策として退職した教員への呼びかけなど新たな講師の確保に努めている。併せて、教員がやりがいを感じ安心して仕事に取り組めるよう働き方改革を進める。

**問** 中学生の学習機会に差が生じる原因として、世帯収入や地域間格差があるが、学習塾と同様の機能を学校内に作ることはできないか。地域や民間、家庭と協力し、放課後の新たな学習機会の創出に向けた取り組みが必要ではないか。

**答** アフタースクール事業を拡充し学習機会を提供するためには指導者確保などの課題があるが、他都市の取り組みも参考に進めていく。



内山 航  
(翔政会)

### 旧運輸省跡地利用とふるさと納税の組織体制

**問** 新潟駅・万代地区周辺エリアプラットフォームで旧運輸省跡地の利活用に関する意見が取りまとめられ、緑地を含むオープンスペースや防災機能を兼ね備えた体験型・時間消費型の施設の導入が提案されたが、今後の計画を伺う。

**答** 関東財務局が提案を踏まえ利用方針案を作成し、「万代エリア地方創生連絡会」での検討を経て、利用方針が決定される予定であり、その後、入札落札者で利活用される。

**問** ふるさと納税を活用して、新潟市産品を全国に送り出すことで、本市の産業の魅力が市民に再認識されるとともに、子どもたちの新潟愛の醸成につながると考える。専門的に取り組む部署があっても良いと考えるがどうか。

**答** 広報や産業などの専門部署と地元生産者に近い区役所が連携し、全庁横断的な取り組みを加速させ、事業の拡大と産業の活性化を図る。



西脇 厚  
(翔政会)

### 市営住宅の空き部屋の有効活用

**問** 本市には多くの市営住宅があるが、老朽化や人口減少の影響で空き部屋も多く見られる。特にエレベーターのない建物は上の階で空き部屋が多いと感じている。そこで団地や町を活気づけるためにも、所得をはじめ入居要件を緩和するなど入居者の確保について取り組むべきと考えるが所見を伺う。

**答** 市営住宅の4階、5階について、入居要件の緩和などにより空き部屋の改善を図ってきた。他都市では、国の承認を受け空き部屋を地域の活性化や移住定住の受け皿にするなどの活用事例があり、本市も有効な活用方法を検討する。



市営住宅の外観



青木 学  
(市民ネットにいがた)

### 旧優生保護法下での真相究明とスクールソーシャルワーカーの拡充

**問** 戦後最大の人権侵害と言われ、憲法違反とされた強制不妊手術が各地でどのように展開されたか、後世に伝えていく必要がある。真相究明に向け、当時業務に関わっていたと思われる退職した市職員からも証言を集めてはどうか。

**答** かつて担当部署に所属していた現役職員で当時の状況を知る者はいなかった。退職者へアンケート協力を依頼する準備を進めている。

**問** いじめや不登校など、教育現場の課題に対し、関係者と連携し解決を図るスクールソーシャルワーカー(SSW)の役割は大きくなっていくが、本市は政令市で最も配置人数が少ない。待遇改善により、配置人数を拡充すべきでは。

**答** 昨年度は、SSWの配置人数に欠員が生じている。相当な専門性と高いスキルが求められる貴重な人材であり、その必要性を認識し、待遇改善をして適正な在り方を目指していく。



高橋 三義  
(新市民クラブ)

### 環境モデル都市の実現とリサイクル率

**問** 温室効果ガス排出量と吸収量の目標が示されず、吸収量増加策や目標値を達成するための施策がないなど、実現可能なシナリオが示されていない。田園型環境都市として他政令市とは違うゼロカーボンシティ実現を地域創生につなげ、魅力あるまちづくりにすべきでは。

**答** ゼロカーボンへの投資を地域に呼び込み、地域資源を生かしたエネルギーの地産地消により、田園型環境都市のまちづくりを進める。

**問** 2022年度のごみ総量のリサイクル率は23.6%で2018年度の26.4%より低下し、政令市の中で2012年度は3位だったが2022年度は5位と順位が下がっている。この原因と対策を伺う。

**答** リサイクル率が下がった原因は、古紙類の排出量の減少と焼却灰資源化施設の停止が大きい。ごみの総量削減のため、燃やすごみの約3割を占める生ごみの減量を図っていく。



松下 和子  
(新潟市公明党)

### 本市の今後の観光施策の展望とマンションの適正管理

**問** 佐渡島の金山の世界文化遺産登録は、本市にとって観光の起爆剤となり、交流人口の拡大、経済波及効果が大きく期待される。この絶好の機会にさらなる観光施策の拡充が必要と考えるが、本市の観光の在り方についての展望は。

**答** 本年度実施している観光動態調査により来訪者のニーズや周遊傾向などの変化を把握し、結果を施策に反映させ、事業の展開を図る。

**問** マンションの適切な管理のため、管理組合の自助努力に任せるだけでなく、行政の指導などが必要。管理組合の自立運営や良好な住環境確保のため、マンション管理士などの専門家の派遣が必要と考えるがどうか。

**答** 現在、専門家の派遣について検討を重ねており、本年度、試行的に数軒のマンションにマンション管理士を派遣する予定。その結果を踏まえ、専門家派遣制度について検討を進める。





佐藤 誠  
(新潟市公明党)

### 在宅避難者への支援強化と 薬物の過剰摂取への対策強化

**問** 国は防災基本計画において、災害応急対策に「福祉的な支援」の必要性を明記し、避難所以外で生活を送る避難者への支援や避難所の運営について修正をしたが、本市における在宅避難者への支援強化策について伺う。

**答** 在宅避難者の状況把握については、個別避難計画の策定に当たり、福祉事業者と連携を進めており、既存の避難所を支援拠点や情報提供の場とすることを基本に検討していく。

**問** 市販薬の乱用・依存や急性中毒が重大な社会問題となりつつある。本市でも女性や若い世代で多く見られる傾向にあり、注意喚起と孤独や孤立を防ぐ施策を推進することが必要であると考えているが、所見を伺う。

**答** 関係機関との連携・協働のネットワークを強化し、悩みに寄り添い、薬物に頼らない健全な生活が送れるよう適切な支援につなげる。



高橋 聡子  
(ともに躍動する新潟)

### 多文化共生社会における 日本語教育の推進と介護人材確保

**問** 多文化共生社会実現のために、国籍や文化の異なる子どもたちの学びの環境整備が求められる。日本語指導が必要な子どもたちが学校生活を安心して送れるよう、指導時間や就学前からのフォローなど体制強化を検討すべきでは。

**答** 日本語指導が必要な子どもたちにとって、日本語の習得は、学校生活や教科学習の基礎になる非常に重要なものであると考える。日本語指導の効果的な在り方を検討していく。

**問** 本市でも介護人材の不足が見込まれており、現場の深刻な人手不足の状況を受け、介護サービスを安定的に提供し、介護ニーズに応える質の高い人材として、外国人人材の受け入れ体制の整備を進めるべきでは。

**答** 本市では外国人介護人材受け入れセミナーを開催しており、引き続き関係機関と連携を強化しながら、介護人材の確保に努めていく。



東村 里恵子  
(翔政会)

### 職員の採用状況・若手職員の 離職状況とIT企業誘致

**問** 全国的に若者の公務員離れが深刻化し、特に若手職員の離職が増加している。東京都では民間企業への転職や育児・介護を理由に転職した元職員を再び採用している。本市職員の採用状況と若手職員の離職状況について伺う。

**答** 本年度も現時点で合格者数が採用予定者数を下回り採用が困難な状況にある。若手職員の転職による離職も増えており意欲的に働くことのできる魅力的な職場づくりを進めていく。

**問** にいがた2kmエリアへのIT企業の進出が好調で、全国的にも注目されているが、市民から見えにくく、分かりにくい。IT企業誘致がもたらす本市への具体的な効果、市民に伝わりやすい成果は。

**答** 新卒者やUIターンなど若者の新たな雇用を生んでいる他、首都圏などの仕事の受注で域外マネーが流入し市民所得の向上につながる。



幸田 健太  
(無所属の会)

### 本市のまちづくりと 西蒲区役所周辺整備事業

**問** 市長は「にいがた2kmが持つ経済活力を市内全域に波及させる」としている。それは、本市の中心部をより高くしていく富士山型か、それとも、それぞれの地域に中心がいくつも存在する山脈型か。どちらのまちづくりを目指すのか伺う。

**答** にいがた2kmの役割を發揮し、ビジネスやにぎわい、新たな価値を創出し、地域外から投資や消費を呼び込む力を伸ばすことで、8区の特徴や魅力が連なるまちづくりを推進する。

**問** 西蒲区役所周辺は一方通行の規制などでアクセスに問題がある。市民に使いやすい区役所とするため、アクセス道路の整備が重要だが、今後どのように区役所周辺の整備を進めるのか。

**答** 道路拡幅を伴うと用地買収などで時間はかかるが、地域の方々々と丁寧に協議して、東西南北全てのアクセス道路の改善に努めたい。



武田 勝利  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 来年度予算における震災支援と 震災支援専門体制の立ち上げ

**問** 令和6年能登半島地震からの復旧、復興には3年、4年の時間がかかり、さらなる支援が必要となるため、来年度の予算編成においては、震災支援、調査、生活・住まいの再建支援を重点の柱として予算確保を行うべきと考えるが見解を伺う。

**答** 新年度に向け、引き続き被災された方々に一日も早く日常生活を取り戻していただけるよう生活再建の支援を行うとともに、液状化対策についても着実に取り組みを進めていく。

**問** 本市の職員に調査、研究、企画を行える技術職員を増やし、専門的に液状化対策、震災支援を行えるチームと体制を立ち上げる必要があると考えるがどうか。

**答** 調査、研究、企画の専門的技術職員を擁する担当課の立ち上げなど、復興支援の体制については状況の変化に応じ必要性を検討していく。



野村 紀子  
(日本共産党新潟市議会議員団)

### 米の安定供給と 有機米生産者への対策

**問** フードバンクににいがたでは米の寄付がなくなり、ひとり親世帯などへ米の供給ができなくなっている。この米不足は、国が主食米を減産し流通を市場原理に任せた結果である。国に対し必要な所へ備蓄米の放出を要請すべきでは。

**答** フードバンクなどで供給量の不足が生じたため、国は9月2日以降備蓄米を年間を通じて無償で交付できるよう制度変更をしている。

**問** 6月定例会で、給食に有機農産物を提供してはと提案したところ、供給量が不足しており、有機農業生産者数を増やす必要があるとの答弁であったが、有機米生産者数を増やすための課題や市の対策はどうなっているか。

**答** 国の環境保全型農業直接支払交付金などの支援策を活用して支援するとともに、環境に配慮して栽培された農産物の価値が正しく認知されるよう市民への意識啓発にも努める。



平松 洋一  
(翔政会)

### 本市の米政策と 西区における復旧状況の工程

**問** 2030年には米生産者の減少により国内で必要とされる生産量が250万トン減少するとされている。食料安保の観点から対策が必要であり、国策として日本のどこかで減少分を補う必要がある。米の安定供給、適地適作の観点から、田園都市新潟の水田をフルに活用すべきと考えるがいかがか。

**答** 加工用や米粉用米の流通促進、輸出用米の拡大支援により、水田のフル活用を進めている。加えて、水田を活用した麦や枝豆などの品目拡大による高収益化にも取り組んでいる。

**問** 能登半島地震発生から9カ月が経とうとしているが、多くの方が以前の暮らしに戻れていない。西区の復旧状況の工程について伺う。

**答** 私道は路線ごとにスケジュールをお知らせし、下水道は道路被災状況、ガスや水道管の移設も考慮し、来年度までの工事発注を目指す。



内山 幸紀  
(新市民クラブ)

### 部活動地域移行に向けたナイター 施設の整備と子どもたちへの投資

**問** 部活動の地域移行を進めるに当たり、各区1校程度にナイター施設を整備し、無料で使用できるようにするなど、子どもたちが安心してスポーツに専念できる環境を整えることが必要だと考えるがいかがか。

**答** 学校だけではなく、学校以外の施設についても、地域ごとにナイター施設を含めた状況把握をすることが必要であると考えている。

**問** レベルの高い指導員の確保やハイクラスの指導が受けられる環境整備など「未来の子どもたちへの投資」を進め、オリンピック選手やプロ選手を輩出することが「選ばれる新潟市」につながると考えるが、所見を伺う。

**答** 生徒や保護者の負担に配慮しつつ、持続可能な環境整備を進め、スポーツや文化活動に親しむ機会の確保を関係団体と連携して取り組み、将来を担う世代から選ばれる都市を目指す。



中山 均  
(無所属の会)

### 地震による街区基準点の変動と 新潟市域の戦争被害の視点

**問** 街区基準点の確認・確定は、地震で変動した宅地境界の確認や復旧・復興の一助にもつながるが、基準点の変動状況について伺う。

**答** 寺尾地区を中心に基準点の変動が確認されたため、国土地理院と協議し、測量成果の謄本交付と閲覧を停止し、運用を取り止めている。

**問** 戦後80年に向け、次代につなぐ節目として、本市がたどった戦争被害に関しては、局所的な被害だけでなく、歴史的な脈絡の中で捉える必要がある。本市にあった捕虜収容所での過酷な労働実態などの他、広島市や長崎市、長岡市など県内外の都市が受けた被害と本市との関連を視点を盛り込むべきと考えるがいかがか。

**答** 戦時中には本市に捕虜収容所が存在し、劣悪な環境下で非人道的な対応が取られたという歴史がある。県内外の都市と本市が受けた攻撃との関連を歴史的事実として語り継いでいく。







荒井 宏幸 (翔政会)

### 本所排水区の浸水対策と こころのレスキュー隊の周知

**問** 令和4年8月4日の豪雨により被害を受けた東中野山地区を含む本所排水区は、近年の降雨量の増加に対応できる貯留施設の整備など、抜本的な浸水対策が必要である。事業計画の具体的な内容を伺う。

**答** 雨水を一時的に貯留するための調整池や貯留管など約16,000トンの貯留施設の整備を計画しており、現在は事業実施に向け関係機関と調整を進めている。

**問** 本年8月に設置された子どもの権利を守るための相談室「こころのレスキュー隊」の情報は、さまざまな方法で周知されているが、相談室を本当に必要としている、困り苦しんでいる子どもや親に伝わるようになっているか。

**答** 毎年11月は子どもの権利月間であり、商業施設でのイベント実施の他、情報誌など複数の媒体を活用した広報にも力を入れていく。



美の よしゆき (翔政会)

### 大規模な祭りにおける 警備費用高騰への支援

**問** 各区の大規模な祭りには本市が支援している。人件費の高騰により年々警備費が増加しており、その分行事縮小を余儀なくされている。新潟市民を守り、インバウンドなどの観光誘客で地域経済を活性化させるためにも、伝統ある祭りを継続させるため警備費の支援を市は実施すべきでは。

**答** 祭りは、五穀豊穡や無病息災などを祈願し、その地の人々の思いと歴史を今に伝える大切な行事である。近年は運営に際し、安心・安全面で万全の配慮が求められており、適正な支援の在り方について総合的に判断していく。



祭りを支える警備員



小柳 聡 (新風にいがた)

### 白山エリアでの施設再編と スペシャルサポートルームの拡充

**問** 白山エリアの施設再編において、市役所分館跡地を市役所本館の建て替え用地としているが、本エリアをスポーツ施設の再編も含めた新たなにぎわいをもたらす象徴的なエリアとして、広く一帯として開発すべきではないか。

**答** スポーツ施設の再編を進める場合には、エリア全体で有効な活用方法の可能性を検討する必要があると考えている。

**問** スペシャルサポートルーム(SSR)は、学校における児童生徒の居場所として必要である。人材の確保も含め教育委員会がサポートしながら、全ての学校に設置できるよう拡充に努めるべきと思うがどうか。

**答** SSRの設置は学校からの希望により順次配置しているが、全国と同様に本市も不登校児童生徒が増加傾向にあることから、国の財源も活用し全校設置と開設日数の増を目指す。



鈴木 映 (日本共産党新潟市議会議員団)

### 資格確認書の申請によらない交付と 就学援助の給食費の立て替え払い

**問** マイナ保険証を保有していない人は資格確認書が当分の間申請によらず交付される方針であるが、当分の間とせず、今の紙の保険証と同様に申請なしで届けられるようにすべきではないか。所見を伺う。

**答** 国は当分の間の具体的な時期は示していないが、資格確認書がないため医療機関を受診できないケースが生じないよう留意する。

**問** 就学援助の給食費は毎月立て替え払いになるが、他の費目と比較しても大きな負担になる。来年度から全員給食と公会計が始まるタイミングで、給食費を立て替え払いから現物給付とするべきではないか。

**答** 所得に応じて支給率が異なる階層区分を設けて対応しているなど、さまざまな課題があり、現状において給食費の現物給付は難しいと考える。

## 決算特別委員会

決算特別委員会は、前年度予算などが適切に執行されていたかを審査するために設置する特別委員会です。

9月26日の本会議において、令和5年度の一般会計および特別会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員47人(議長および監査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月21日の委員会で各分科会の委員長報告、意見・要望を行い、採決の結果、賛成多数をもって決算を認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会での審査の経過および結果については、直近の本会議で報告し、採決する予定です。

### ■ 決算特別委員会の主な流れ

9月26日	正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長の互選 【各分科会】
10月3日	閉会中の継続審査および審査日程を決定
10月9日	決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長所管の総括説明
10月10日 ~16日	所管事項の審査 【各分科会】
10月17日	意見集約 【各分科会】
10月21日	各分科会委員長報告、意見・要望、採決



決算特別委員会の様子

## 決算特別委員会名簿

委員長 高橋 三義 副委員長 申田 修平

### ■ 第1分科会 (11人)

(総務常任委員会所管分を審査)

◎山際 務	○東村里恵子	古泉 幸一
平松 洋一	高橋 哲也	西脇 厚
倉茂 政樹	小山 進	高橋 三義
加藤 大弥	中山 均	

### ■ 第2分科会 (12人)

(文教経済常任委員会所管分を審査)

◎荒井 宏幸	○保苅 浩	佐藤 正人
美のよしゆき	小野 照子	米野 泰加
野村 紀子	志賀 泰雄	内山 幸紀
宇野 耕哉	小林 裕史	青木 学

### ■ 第3分科会 (12人)

(市民厚生常任委員会所管分を審査)

◎石附 幸子	○小林 弘樹	小野清一郎
伊藤健太郎	豊島 真	内宮 貞志
鈴木 映	松下 和子	申田 修平
細野 弘康	野口 光晃	幸田 健太

### ■ 第4分科会 (12人)

(環境建設常任委員会所管分を審査)

◎内山 航	○高橋 聡子	佐藤 幸雄
土田 真清	林 龍太郎	渋谷 明治
武田 勝利	佐藤 誠	志田 常佳
小柳 聡	竹内 功	小泉 伸之

◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長



## 議会報告会を開催します

市議会では、身近で開かれた議会を目指し、議会報告会を開催しています。12月定例会の内容などを報告する他、参加者と意見交換を行います。事前の申し込みは必要ありませんので、当日、直接会場へお越しください。

■日時 令和7年2月2日(日)

午前10時~午前11時30分

■会場 東区プラザ 2階 講座室1  
西川地区公民館 1階 講堂A・B

※報告内容は両会場同じです。  
どなたでも参加できます。

市議会ホームページはこちら



昨年の  
議会報告会▶



## 常任委員長報告の要旨

10月7日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

### 総務

#### ●財務部長総括説明

令和6年能登半島地震に係る地盤や土質の調査と合わせて、より効果的な液状化対策に資する具体的な工法についてもさらに掘り下げ、調査、研究を深めることを望む。

液状化対策などの長期的な復興について、全国の成功例を参考にし、国に対し知見の提供と財政的な支援を強く要請することを望む。

#### ●西蒲区役所新庁舎整備事業

ちゅうちょすることなく、自信を持って力強く推進することを要請する。

#### ●公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づく使用料改定

料金改定に至る過程において、議会に対する説明不足は否めない。今後は地域および利用者ならびに利用団体に対し、丁寧な説明をするとともに、寄せられた意見などについて十分考慮し、丁寧な対応を望む。

生活費に占める施設使用料の割合が高い高齢者や小中高校生などには、今後とも十分な配慮を要望する。

### 文教経済

#### ●公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づく使用料改定

子どもたちの学びの環境への影響を懸念し、青少年育成に関わる公の施設の利用においては、学校開放を基準に、施行日までに減免措置の検討を求める。

部活動の地域移行が始まっており、活動場所として利用される施設は増えることが考えられるが、教育委員会と協議を重ね、中学生が利用しやすい環境整備に努めるよう望む。

教育委員会から部活動の地域移行について方針が示された後、子どもたちの活動に支障が出ないように、各部署で具体的な対応を取りまとめ、当委員会に報告することを求める。

今後、部活動の地域移行による、活動施設のより一層の減免措置を望む。

公の施設の使用料改定は現に利用している方のみならず、これから利用する方も含め、広く市民に影響が及ぶため、利用者や利用団体のみならず、広く市民へ理解を求めよう丁寧な対応を望む。

改定の必要性や根拠について丁寧に説明し、透明性の確保に努めるよう望む。

### 市民厚生

#### ●マイナンバーカード体制強化事業

マイナンバーカード電子証明書の更新対象者が今後急激に増加することに対して、丁寧に寄り添った説明や案内を期待する。

#### ●こどもの意見表明支援事業

対象となる子どもたち一人一人に寄り添った丁寧な周知を望む。

子どもの意見を聞き取りしやすい環境を整備し、聞き取り時間や回数を十分確保した上で、子どもの目線を意識しながら事業を展開するよう求める。

#### ●公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づく使用料改定

利用者や地域住民に対し丁寧に説明するとともに、寄せられた意見について十分考慮した対応を望む。

#### ●病院事業会計決算

限られた資源の中、赤字幅を最小限に抑えたこと、医業収益を改善させ、経営の安定化に向けて尽力していることを評価する。引き続き、医業収益の増加に努めるよう望む。

今後はハイブリッド手術室などの設備投資を生かすことや、転院促進のための地域連携、業務の効率化、ICT化などによりさらなる病床使用率の向上や外来患者の増加に期待する。

### 環境建設

#### ●被災住宅応急修理事業、液状化等被害住宅修繕支援事業および液状化等被害住宅建替・購入支援事業

市独自制度について、被害程度が重い世帯数の増加により増額補正し、申請期限を令和7年度末まで延長したことを評価する。

被災地の復旧と、被災者の生活再建につながるよう着実かつ早急に進めることを望む。

#### ●公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づく使用料改定

今回の料金改定にとどまらず、地域別実行計画の中で公共施設の在り方、運営についての議論が進むことを望む。

利用者にとっては負担増となることから、今後は丁寧に説明し、意見などについては十分に考慮した対応を望む。

#### ●下水道事業会計決算

災害に強い施設と管路の更新などについては、新しい技術の導入により、コスト削減に努めるよう望む。

#### ●水道事業会計決算

災害に強い施設と管路の更新などについては、新しい技術の導入により、コスト削減に努めるよう望む。

基幹管路のメンテナンスに努めてきたことで、能登半島地震では大きな被害を受けず、早急に復旧したこと、長期に渡り能登半島へ職員を派遣したことを評価する。

## 調査特別委員会の調査・研究

議会の議決により付議された事項を審査または調査するため、現在4つの調査特別委員会が設置されています。

10月3日の各特別委員会で行った調査、研究の内容は以下のとおりです。

### 大都市制度・行財政改革調査特別委員会

#### ◎所管事項

大都市制度、地方分権、財政健全化、行政改革および区の在り方に関わる調査、研究

#### ○内容

全ての指定都市の市長と議長の連名で行う「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望」について所管課から説明を受け、要望事項を確認しました。



### 広域観光交流促進調査特別委員会

#### ◎所管事項

交流人口、定住人口の拡大に向けた、魅力発信および観光誘客などの観光交流事業に関わる調査、研究

#### ○内容

「交流人口の拡大を目指して～佐渡連携・ラーメンを活用した誘客事業について～」所管課から説明を受けました。



### 農業活性化調査特別委員会

#### ◎所管事項

持続可能な農業確立、農業特区および食の安全に関わる調査、研究

#### ○内容

南区の「有限会社白根グレープガーデン」にて視察を行い、観光農園やカフェなどの多角経営について代表取締役の笠原節夫氏から説明を受けました。



### 地域公共交通調査特別委員会

#### ◎所管事項

生活交通の確保および暮らしやすい交通環境の充実に関わる調査、研究

#### ○内容

「南区で実施を予定している日本版ライドシェアについて」および「新潟駅から新バスターミナル移動案内等の改善に関する対応状況について」所管課から説明を受けました。





# 議案とその結果

## 【議員提出】

可決

議案番号	件名
第22号	新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書の提出について
第23号	私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

否決

議案番号	件名
第21号	米不足と価格高騰への対策を求める意見書の提出について

## 【市長提出】

可決

議案番号	件名
第65号	令和6年度新潟市一般会計補正予算
第66号	令和6年度新潟市介護保険事業会計補正予算
第67号	令和6年度新潟市後期高齢者医療事業会計補正予算
第68号	令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算
第69号	令和6年度新潟市水道事業会計補正予算
第70号	令和6年度新潟市病院事業会計補正予算

### 公の施設に係る受益者負担の設定基準に基づき、関連する規定を整備するもの

第71号	新潟市歴史博物館条例の一部改正について
第72号	新潟市美術館条例の一部改正について
第73号	新潟市万代市民会館条例の一部改正について
第74号	新潟市民プラザ条例の一部改正について
第75号	新潟市西新潟市民会館条例の一部改正について
第76号	新潟市新津美術館条例の一部改正について
第77号	新潟市小須戸地区ふれあい会館条例の一部改正について
第78号	新潟市潟東樋口記念美術館条例の一部改正について
第79号	新潟市新津鉄道資料館条例の一部改正について
第80号	新潟市しろね大風と歴史の館条例の一部改正について
第81号	新潟市北区郷土博物館条例の一部改正について
第82号	新潟市潟東歴史民俗資料館条例の一部改正について
第83号	新潟市中之口先人館条例の一部改正について
第84号	新潟市澤将監の館条例の一部改正について
第85号	新潟市岩室健康増進センター条例の一部改正について
第86号	新潟市新津地域学園条例の一部改正について
第87号	新潟市亀田市民会館条例の一部改正について
第88号	新潟市亀田駅前地域交流センター条例の一部改正について
第89号	新潟市潟東ゆう学館条例の一部改正について
第90号	新潟市岩室すこやかセンター条例の一部改正について
第91号	新潟市巻文化会館条例の一部改正について
第92号	新潟市巻郷土資料館条例の一部改正について

第93号	新潟市勤労者福祉施設条例の一部改正について
第94号	新潟市黒埼市民会館条例の一部改正について
第95号	新潟市北区文化会館条例の一部改正について
第96号	新潟市岩室観光施設条例の一部改正について
第97号	新潟市江南区文化会館条例の一部改正について
第98号	新潟市秋葉区文化会館条例の一部改正について
第99号	新潟市岩室民俗史料館条例の一部改正について
第100号	新潟市西川学習館条例の一部改正について
第101号	新潟市西川多目的ホール条例の一部改正について
第102号	新潟市体育施設条例の一部改正について
第103号	新潟市文化財旧小澤家住宅条例の一部改正について
第104号	新潟市白根高齢者能力活用センター条例の一部改正について
第105号	新潟市廃棄物処理施設附属施設条例の一部改正について
第106号	新潟市農村環境改善センター及び地域研修センター条例の一部改正について
第107号	新潟市新津地区グリーンセンター条例の一部改正について
第108号	新潟市小須戸地区花とみどりのシンボルゾーン条例の一部改正について
第109号	新潟市新津地区勤労青少年ホーム条例の一部改正について
第110号	新潟市都市公園条例の一部改正について
第111号	新潟市天寿園条例の一部改正について
第112号	新潟市老人福祉センター条例の一部改正について
第113号	新潟市老人憩の家条例の一部改正について

第114号	新潟市国民健康保険条例の一部改正について[国民健康保険法の改正に伴い、関連する規定を整備するもの]
第115号	新潟市ひまわりクラブ条例の一部改正について[葛塚ひまわりクラブの移転に伴い、位置を変更するもの]
第116号	新潟市区の設置並びに区の事務所の位置、名称及び所管区域を定める条例の一部改正について[町の名称の変更に伴い、関連する規定を整備するもの]
第117号	町(字)の区域及び名称の変更について[町(字)の区域及び名称を変更するもの]
第118号	市道路線の認定及び廃止について[認定10路線、廃止2路線]
第120号	未処分利益剰余金の処分について[下水道事業について利益剰余金を処分するもの]
第121号	未処分利益剰余金の処分について[水道事業について利益剰余金を処分するもの]

同意

議案番号	件名
第119号	固定資産評価審査委員会委員の選任について[任期満了に伴うもの1名]

認定

議案番号	件名
第122号	決算の認定について[令和5年度新潟市下水道事業会計、水道事業会計、病院事業会計]

継続審査

議案番号	件名
第123号	決算の認定について[令和5年度新潟市一般会計及び8特別会計]

## ■ 請願・陳情について

市政への要望などを、「請願」や「陳情」として市議会に提出することができます。

議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

本定例会で結果が出たものは請願1件、陳情27件でした。そのうち、採択された請願、陳情は以下のとおりです。

### ● 請願第5号

新潟水俣病全被害者の救済と問題解決に向けた取組を求める意見書の提出について

### ● 陳情第76号

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額、拡充を求める意見書の提出について

内容はホームページで閲覧できます。

## 請願・陳情の審査状況

新潟市議会 請願・陳情 検索



## ● Facebookでも新潟市議会の情報を発信しています。

新潟市議会 FB

検索



▶ Facebookのトップ画面



## 次回の定例会のお知らせ

- 12月定例会は12月3日から23日までの21日間の会期で開催の予定です。
- 12月定例会で取り扱う請願・陳情の締め切り日は、11月26日の予定です。

